

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

FAX03-3261-5453

2026年3月9日(月)

NO. 1661号

本号3頁

戦域拡大

3千キロ離れたインド洋上で、

イラン海軍のフリゲート艦「デナ」が魚雷により戦艦撃沈

イスラエルとともにイランへの大規模な軍事作戦を続ける米国のヘグセス国防長官は4日、イラン上空の制空権を「数日以内に掌握する」と述べました。第2次世界大戦後初めて、魚雷により艦船を撃沈したとも発表。3千キロ以上離れたインド洋上での攻撃で、戦闘範囲の拡大に歯止めがかからない状況になりつつあります。

インド洋の島国スリランカの沖合で4日、イラン海軍のフリゲート艦「デナ」(乗員約180人)が沈没したとロイター通信などが伝えました。米国のヘグセス国防長官は4日の記者会見で、「インド洋で(イランの艦船を)魚雷で撃沈した」と認め、「国際海域で安全と判断していたようだが、静かな死を与えた」と述べました。イランから3千キロ以上離れた海域でイランの艦船が米軍の攻撃によって沈没したことで、米国とイスラエルによるイラン攻撃の戦域は一気に拡大したことになります。



スリランカの南方40キロの公海上で同日朝、救難信号が出たため、スリランカ海軍と空軍が救援に向かいました。スリランカの外務副大臣は地元テレビに対し、この攻撃で少なくとも80人以上が死亡したと語りました。イラン人乗組員とみられる負傷者32人は救出され、病院に搬送されました。多数が行方不明になっているとの情報もあります。救難信号が出された当時、現場周辺に他の船舶や航空機は確認されなかったと軍当局が明らかにしたといいます。

地元紙スリランカ・ガーディアンによると、イランの艦船はインド東部ビジャカパトナムで行われた国際観艦式と合同訓練に参加し、帰還する途中でした。インド海軍によると、観艦式などには100以上の艦艇や潜水艦、航空機が参加。74カ国が何らかの形で参加し、その中にはイランや米国、日本なども含まれていたということです。

高市総理がイランの行動を非難 日独首脳電話会談で

高市総理は5日、ドイツのメルツ首相と電話会談をおこない、中東情勢をめぐりイランの行動を非難しました。高市総理とドイツのメルツ首相の電話会談は5日、午後5時からおよそ20分間おこなわれました。電話会談では中東情勢をめぐり、イランの攻撃がエネルギー施設を含む民間施設や外交施設などに及び民間人の死者が出ていることから、高市総理は「イランの攻撃がエネルギー施設を含む民間施設や外交施設などにまで及び、民間人の死者も発生している」と、イランの行動を非難するなど日本の立場を説明したということです。

3日にトランプ大統領と首脳会談をおこなったメルツ首相も高市総理にドイツの立場や取り組みについて説明し、両首脳は事態の早期沈静化に向け連携して対応していくことで一致しました。

また、今後も国際社会の諸課題に両国が緊密に連携して対応していくことを確認しました。

日本政府、UAE 滞在邦人の退避支援へ イラン情勢緊迫化で閉じ込め

イラン情勢の緊迫化により、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイなどで多数の日本人旅行者や出張者が国外に出られなくなっていることを受け、政府は自衛隊機の派遣も含め、国外退避を支援する方針を固めました。実現すれば、交戦中のイランやイスラエル以外の周辺国からの邦人退避は初めてとなります。

ドバイから隣国のオマーンなどまで陸路で移動した邦人を、民間機やチャーター機で退避させる案を検討しています。混雑状況などにより自衛隊機を派遣する可能性もあります。

小泉防衛相は5日未明、自らのX（ツイッター）を更新し、「邦人輸送のための自衛隊機の派遣準備に着手した」と述べました。

日本、ホルムズ海峡に自衛隊派遣か…トランプ氏の顔色をうかがう高市氏

米国とイスラエルのイラン空襲によりホルムズ海峡が封鎖され、高市早苗首相の悩みは深まっているのではないのでしょうか。ドナルド・トランプ米大統領が、ホルムズ海峡付近で足止めされているタンカーのために自国海軍を動員することを決めたからです。

時事通信は5日、トランプ大統領から日本への支援要請があった場合にどのような対応が可能か、日本政府が検討を急いでいると報じました。日本が自衛隊を派遣するためには法的根拠が必要だからです。日本政府が根拠法として検討しているのは安全保障関連法です。日本が直接攻撃を受けていなくとも、放置すれば日本の平和と安全に重要な影響を及ぼす状況を「重要影響事態」と規定しています。防衛省によれば、重要影響事態安全確保法に基づき、日本は後方支援活動や捜索・救助活動、船舶検査活動に乗り出すことができます。ただし、外国領土での対応は当該国の同意が必要であり、実際に戦闘行為が行われている現場では活動しないことになっています。

今回のイラン空爆に関連してしばしば言及されるもう一つの条項は「存立危機事態」。武力攻撃事態対処法によれば、日本は日本と密接な関係にある他国に対して武力攻撃が発生し、それにより日本の存立まで脅かされる状況だと判断される場合、自衛隊を動員した「集団的自衛権」を発動することができるとしています。内閣（閣議）決定と国会の承認を得て初めて自衛隊の動員が可能となります。かつて安倍晋三元首相は2015年の安保関連法改正とともに、集団的自衛権行使の必要性を強調するため、ホルムズ海峡封鎖を例に挙げたことがあります。「ホルムズ海峡が機雷で封鎖され、原油が日本に入らなくなった場合、日本経済と国民生活に深刻な影響を及ぼし、国家の存立を脅かされる可能性がある」というものです。

「安倍継承」を掲げる高市首相は、イラン空爆については言葉を慎んでいます。19日に米国でトランプ大統領との首脳会談を控え、直接的な論評を避けている格好です。日本政府のスポークスマン格である木原官房長官は最近、ホルムズ海峡封鎖に関連する質問に一線を引きました。「現時点で安全保障関連法に基づく重要影響事態、存立危機事態に該当するとは判断していない」というものです。首相官邸関係者も時事通信に対し、「存立危機の段階ではない。ホルムズ海峡の封鎖くらいで国民生活が立ちゆかなくなるわけではない」と述べました。

一部では、防衛省設置法が定める調査・研究活動の一環として、2020年にホルムズ海峡へ護衛艦と哨戒機を派遣した事例に言及する声もあります。自衛隊法に基づく海上警備行動の一環として、日本船舶を護衛することが可能だという見方も出ています。ある外務省関係者は時事通信に対し、「トランプ氏も日本が危険な場所に行けるとは思っていない」とし、「支援の要請はないのではないか」と語りました。日本経済新聞は「過去に集団的自衛権を行使できる『存立危機事態』の想定例として、機雷による同海峡の封鎖を挙げた経緯がある。今回は慎重に事態を見極める」と伝えました。

中道議員が旧統一教会問題で自民党を厳しく追及…

衝撃の「野田佳彦も呼べよ！」のヤジに予算委員会が騒然

5日、衆議院の予算委員会が行われ、中道の早稲田夕季氏が旧統一教会問題で閣僚らを厳しく追及しました。4日、東京地裁に続き東京高裁も旧統一教会への解散命令を認める決定をしたことを受けて、早稲田氏は自民党と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係をめぐり閣僚と質疑を繰り広げたのですが、“予想外のヤジ”が飛び交う場面がありました。

早稲田氏は“所管大臣として旧統一教会に対する見解の答弁がないのは、残念極まりない”と松本洋平文科相（52）を強く批判し、旧統一教会の内部文書についても問いただしました。この予算委員会に出ていない高市首相（65）に関しても、“きちんと説明してほしい、中審議も含めて明らかにしてもらいたい”と訴え、“このように政治不信を払拭できない中で、122兆円もの予算の審議をするというのは残念でならない”と苦言を呈しました。

さらに早稲田氏は、出席した閣僚5名に対し、旧統一教会との過去の接点を順番に尋ねました。

松本氏は「党の調査に回答した通りで、現在は当然、一切の関わりを断っており、今後とも関わりを持つことがないよう、しっかりと身を引き締めたい」と答えるも、早稲田氏は「今のは、答えになっていません」と再度質問。これに松本氏は「党の調査に回答した通り」という回答を4度も繰り返したことで、紛糾。審議が止まる事態となりました。

再開後、松本氏は“代理出席1回、会費1回”“教団施設にも行ったことがある”などと発言し、党の調査の内容を改めて説明。続いて指名された松本尚デジタル大臣(63)は「旧統一教会に支援、献金を受けたことはありません。行事、会合に出席したり、祝電を送ったこともありません」と回答しました。

ここで早稲田氏は「先ほど5人の名前を呼びましたので、順次お願いします。連続で」と促しましたところで、“まさかのヤジ”が飛び出しました。「野田佳彦も呼べよ！」

与党側からのものと思われそうですが、このヤジに対して野党と思われる議員からは「なら自民党全員呼ぼうか」とヤジの応酬がみられました。

その後、黄川田仁志内閣府特命担当大臣(55)は「過去に旧統一教会関連団体の主催イベントに祝電を送ったことがあります、旧統一教会との関係はございません」、赤間二郎国家公安委員長(57)は「関係、接点は一切ございません」、上野賢一郎厚労相(60)は「旧統一教会および関連団体に関する会費を支出しております。2回ございます」とそれぞれ発言。早稲田氏は高市首相の出席を重ねて求め、「この問題をまた引き続きやってまいりたい」と述べました。

「野田佳彦も呼べよ！」というヤジ飛び出した背景には、1月に一部メディアで報じられた“ある疑惑”が起因します。インターネット番組『デイリーWiLL』が、'01年に撮影されたという野田代表と『旧統一教会』系の政治団体との関係が疑われる写真を公開したのです。

ウクライナへの全面侵攻が始まってから24日で4年

2022年2月にロシアによるウクライナへの全面侵攻が始まってから24日で4年となりますが、ロシア側に攻撃をやめる気配はありません。犠牲者は増え続け、エネルギー関連施設への攻撃も激しくなっています。1分で読めて役に立つ「サクッとニュース」、今回は「ロシアの攻撃が続くウクライナ」について解説します。

AFP通信は1月に米シンクタンク「戦争研究所」(ISW)のデータを分析。その結果、ロシア軍が2025年にウクライナで広げた占領地域は、前線で膠着状態に入った23年以降、最大になったと伝えました。ロシア側は一連の攻勢で、ウクライナ領土の約1%、約5600平方キロを獲得したとみられます。また、エネルギー関連施設への攻撃も激しく、ウクライナ全土で100万世帯以上が停電や暖房の停止に追い込まれているとみられています。

米シンクタンク「戦略国際問題研究所」(CSIS)によると、ロシア軍の戦死者は最大32万5000人、ウクライナ軍も最大14万人と推定されています。

国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)によると、25年だけでウクライナの一般市民は少なくとも2514人が死亡し、1万2142人が負傷しました。22年2月からの合計では死者1万5000人、負傷者4万人にのぼります。これまでに約690万人が難民として国外に脱出。国内避難民も約370万人にのぼるとみられます。

米ギャラップ社が25年夏に実施した調査では、早く停戦交渉をしてほしいと考える人が22%から69%に増え、戦い続けることを支持する人は73%から24%に減っています。戦争が長引く中、ウクライナの人々の苦しみや疲弊が鮮明になっています。

憲法講座の同時配信を視聴し、仲間と学習会開催しませんか!

都内中野区の「9条の会・のがた」では、3月22日の憲法講座の同時配信をみんなで視聴し、学習会を開催する計画を進めています。当日、会場を借りて、渡辺治氏の講演を映し出し、みんなで視聴し、学習する計画です。

宮城や群馬の足利市でも、数名で視聴学習を行いたいと申し込みが届いています。

どうですか、皆さんの地域でも、同時配信の視聴学習を行いませんか。